

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第109期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井利彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収入 (千円)	11,435,807	11,733,170	12,057,578	12,502,282	13,493,142
経常利益 (千円)	1,223,816	1,209,892	1,203,676	1,391,238	1,480,375
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	686,643	653,883	759,503	908,557	964,329
包括利益 (千円)	701,569	725,336	702,095	953,163	991,108
純資産額 (千円)	13,659,132	14,483,351	15,110,036	15,983,273	16,824,469
総資産額 (千円)	26,197,581	26,060,684	25,839,222	26,682,341	26,950,870
1株当たり純資産額 (円)	2,741.12	2,907.75	3,034.05	3,209.57	3,378.79
1株当たり当期純利益 (円)	137.78	131.25	152.51	182.44	193.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	55.6	58.5	59.9	62.4
自己資本利益率 (%)	5.1	4.6	5.1	5.8	5.9
株価収益率 (倍)	5.3	7.1	4.7	5.3	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,139,812	1,982,520	1,245,869	1,578,419	2,029,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,630,927	812,569	1,020,809	805,912	587,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,164	891,126	477,435	387,907	1,031,566
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,782,982	2,061,806	1,809,431	2,194,032	2,604,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	657 (580)	668 (648)	676 (676)	715 (694)	746 (715)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収入 (千円)	8,798,354	9,232,085	9,828,675	10,140,128	10,635,863
経常利益 (千円)	972,313	1,101,993	1,075,998	1,167,167	1,200,453
当期純利益 (千円)	555,629	604,848	667,942	770,039	782,136
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	12,433,812	13,171,066	13,729,748	14,441,393	15,096,602
総資産額 (千円)	23,190,438	23,056,379	22,954,630	23,281,579	23,330,104
1株当たり純資産額 (円)	2,495.24	2,644.31	2,756.91	2,899.97	3,031.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	15.00 ()	16.00 ()	30.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	111.49	121.41	134.12	154.62	157.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	57.1	59.8	62.0	64.7
自己資本利益率 (%)	4.6	4.7	5.0	5.5	5.3
株価収益率 (倍)	6.5	7.7	5.3	6.2	8.9
配当性向 (%)	9.0	12.4	11.9	19.4	25.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	421 (412)	446 (474)	469 (479)	497 (486)	535 (503)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第109期の1株当たり配当額40円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
平成7年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成22年8月	南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
平成26年12月	整備センター、関東運輸局より指定自動車整備事業に指定
平成27年7月	南総総業株式会社が株式会社南総デマンドサポートを吸収合併

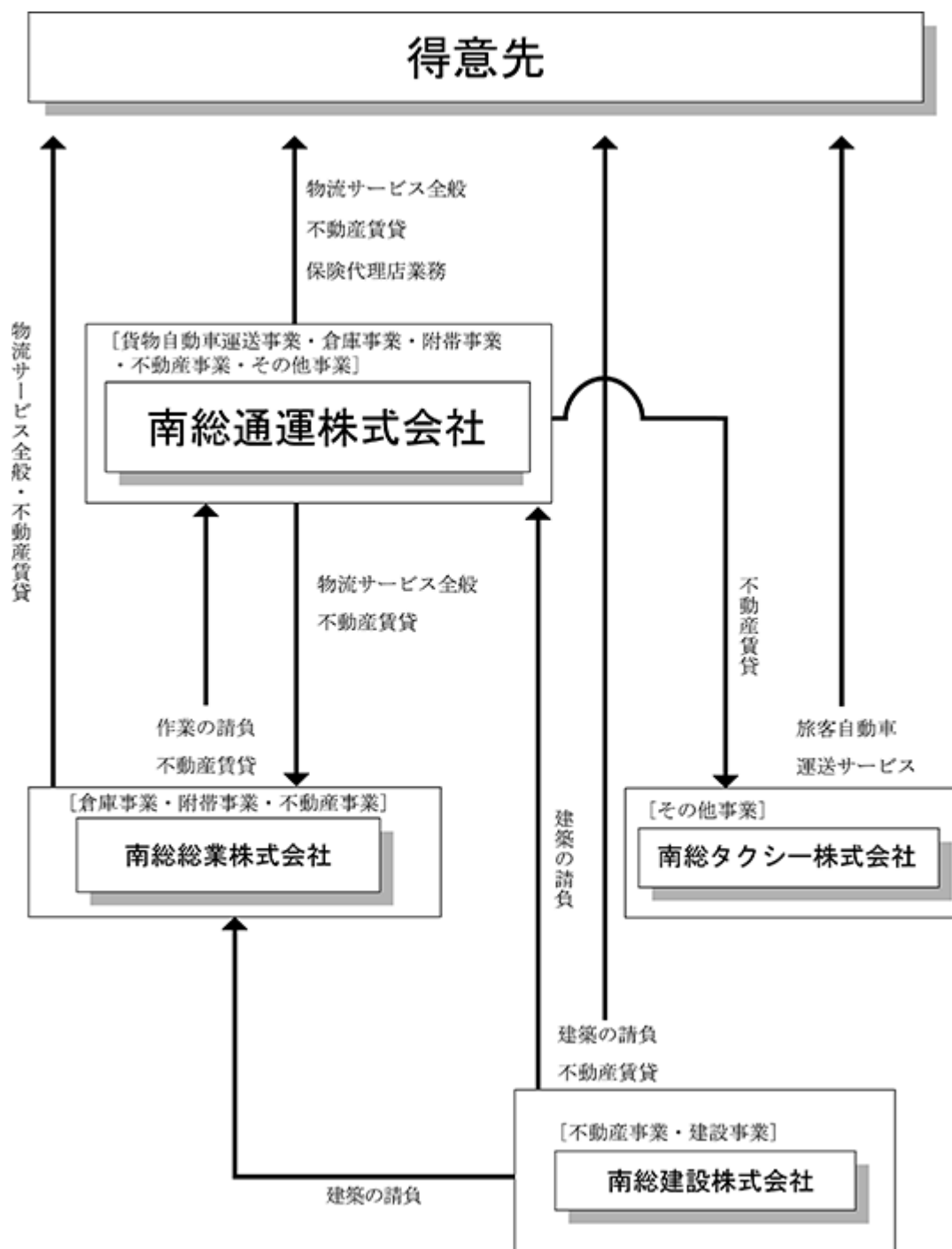
3 【事業の内容】

当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、南総建設株式会社及び南総タクシー株式会社の4社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、建設事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

- (1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一区分であります。

区分	事業内容	会社
貨物自動車運送事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社
倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
附帯事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
不動産事業	自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 南総建設株式会社
建設事業	当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び当社グループ外の建物等の建築を行っております。	南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。 南総通運株式会社 南総タクシー株式会社
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。 南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社3社は、すべて連結しております。
2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注3)	千葉県東金市	10,000	倉庫事業 附帯事業 不動産事業	100	役員の兼任2名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸借) 銀行借入に対する債務保証
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 建設事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	役員の兼任1名 営業上の取引 当社の従業員等の送迎 設備の賃貸借 (建物の貸与)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

南総総業株式会社

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 営業収入 | 2,513,144 千円 |
| (2) 経常利益 | 182,628 千円 |
| (3) 当期純利益 | 128,118 千円 |
| (4) 純資産額 | 2,119,254 千円 |
| (5) 総資産額 | 3,697,346 千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(平成30年3月31日現在)

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産 事業	建設事業	その他 事業	管理部門	合計
従業員数(名)	236 (171)	82 (38)	325 (477)	- (-)	5 (-)	74 (21)	24 (8)	746 (715)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
535 (503)	43.8	12.3	4,354,226

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員535名にて算出しております。

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	236 (171)	79 (35)	188 (285)	- (-)	8 (4)	24 (8)	535 (503)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成30年3月31日現在の組合員数は305名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気拡大が予想され、個人消費も回復基調を維持していくことが期待されます。しかし、新興国経済の減速や米国の保護主義政策、北朝鮮問題が国内景気へ与える影響等の不安定要素も多く、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、ドライバーや作業員などの人材不足が慢性化してきており、依然として厳しい経営環境が続くものと見られます。原油価格相場の上昇による燃油費高止まり懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながら、お客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案・提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

事業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業開発体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

収益化構造の構築

- ・高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・業務運営力(現場力)を向上させてまいります。
- ・ローコスト体質の構築を推進してまいります。

人材育成と採用

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成してまいります。
- ・OJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・技能職社員・営業事務職社員の採用を確保してまいります。
- ・女性社員の能力開発と職域を拡大させてまいります。

安全・衛生の推進強化

- ・自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料費の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用及びお客様からの信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様の物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による減損損失の発生等により、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は回復基調を維持し、景気は緩やかな拡大傾向にあります。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国の経済政策への懸念、北朝鮮問題等、海外の地政学的リスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーや作業員などの人材不足が慢性化してきており、経営環境は一層厳しさを増しました。また、OPECの原油生産の減産等による原油価格の上昇懸念、人件費の上昇により、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、5,449百万円となりました。これは、現金及び預金が385百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、21,501百万円となりました。これは、資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、5,301百万円となりました。これは、営業未払金が370百万円増加したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、4,824百万円となりました。これは、長期借入金が802百万円減少したことなどが要因であります。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が964百万円と増加し、配当金149百万円の支払により、前連結会計年度末に比べて841百万円増加し、16,824百万円となりました。

経営成績

当連結会計年度の営業収入は、13,493百万円(前期比7.9%増)となり、営業利益は1,481百万円(前期比4.8%増)、経常利益は1,480百万円(前期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は964百万円(前期比6.1%増)となりました。

当社グループは、人材不足、燃料費の高騰等による経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その成果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は4,730百万円、前期比112百万円、2.4%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は369百万円、前期比16百万円、4.7%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業について、一部倉庫稼働率が向上したことなどから、営業収入は2,905百万円、前期比152百万円、5.5%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は812百万円、前期比12百万円、1.6%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことなどから、営業収入は3,774百万円、前期比169百万円、4.7%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は182百万円、前期比52百万円、39.9%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率が向上したことなどから、営業収入は949百万円、前期比42百万円、4.7%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は621百万円、前期比45百万円、8.0%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は1,029百万円、前期比158百万円、13.4%の減収となり、セグメント利益(営業利益)は101百万円、前期比12百万円、10.9%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の回復基調を維持し、営業収入は376百万円、前期比20百万円、5.8%増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は2百万円、前期比4百万円、66.4%の減益となりました。

当社グループは、貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。その具体的数値として、社有車輸送事業作業利益率20%以上、倉庫作業収入に対する作業人件費比率70%以下、附帯作業利益率18%以上という目標を掲げており、このことにより、その効果が徐々に成果として表れてきております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、2,604百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,434百万円となり、得られた資金は2,029百万円と前連結会計年度に比べ451百万円、28.6%の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、使用した資金は587百万円と前連結会計年度に比べ218百万円、27.1%の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が進んだことなどにより、使用した資金は1,031百万円と前連結会計年度に比べ643百万円、165.9%の増加となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、設備投資を借入金で賄う場合が多いため、設備投資が行われる場合は財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金調達額が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにおける投資額が増加する傾向にあります。そのため、当連結会計年度につきましては、大きな設備投資がなかったため、前連結会計年度より変動の少ないキャッシュ・フローとなりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	769,101	278.1
合計	769,101	278.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	895,602	957.2	139,950	848.2
合計	895,602	957.2	139,950	848.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	4,726,439	102.4
倉庫事業	2,905,899	105.5
附帯事業	3,773,056	104.7
不動産事業	943,920	104.7
建設事業	772,152	279.2
その他	371,673	105.7
合計	13,493,142	107.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	1,804,261	14.4	1,752,312	13.0

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、主に車両の老朽化による代替を行いました結果、設備投資の総額は334百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	12,475	31,214	(2,766) 2,141	295,107	766	339,564	39
	千葉市若葉区	倉庫	197,993		16,887	925,633	12,344	1,135,971	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	824,619	44,620	80,130	1,071,689	30,643	1,971,572	90
	千葉県東金市	駐車場	201,320		149,778	749,162	2,541	953,025	
	千葉県山武市	事務所 倉庫	126,541		8,650	120,000	9,320	255,861	100
	千葉県山武市	事務所 駐車場	14,820		(15,649) 28,999 [42,568]	643,313	319	658,453	
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	304,456		17,572	323,030	15,100	642,586	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	事務所 倉庫	311,076	130,023	(18,548) 81,502	650,889	12,102	1,104,091	131
	千葉県市原市	路線荷扱所	52,079		(661) 4,334	216,695		268,774	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,410,790	6,439	(16,990) 111,074	5,228,945	5,864	6,652,039	86
茨城 事業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	356,081	51,806	26,156	490,966	1,155	900,010	34
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	67,033	1,329	5,358	75,760	134	144,257	11
本社	千葉県東金市	事務所 社宅	80,565	10,113	107,767	627,007	39,544	757,231	29
	千葉県東金市	事務所 住宅	239,674		22,916	297,514	99	537,288	
	千葉県茂原市	店舗	331,986		(3,554) 29,940	657,711	456	990,154	
	その他	店舗 事務所 駐車場	13,055		(6,082) 8,311	207,501	773	221,330	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
4 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
5 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
6 従業員数には、出向者(4名)、臨時雇員(503名)は含んでおりません。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
南総総業 株式会社	本社	千葉県 東金市	住宅	132,843					132,843	
		千葉県 千葉市	倉庫	25,650		3,889	271,638		297,289	
		千葉県 匝瑳市	店舗	202,053		4,483	133,330	208	335,592	
	長柄	千葉県 長生郡 長柄町	事務所 倉庫	1,518,824		2,363	20,000	21,448	1,560,272	134
南総建設 株式会社	本社	千葉県 東金市	住宅	7,223		2,983	114,930		122,153	
南総 タクシー 株式会社	茂原営業所	千葉県 茂原市	事務所 車庫	11,985	8,510	1,175	127,198	197	147,892	23

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円

発行価格 385円

引受価額 361円

資本組入額 107円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	16	9		414	452	
所有株式数(単元)		4,361	487	5,162	1,468		38,500	49,978	2,200
所有株式数の割合(%)		8.72	0.97	10.33	2.94		77.04	100.00	

(注) 1 自己株式20,600株、206単元株は「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

3 平成29年7月11日開催の当社取締役会決議により、平成29年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	244,000	4.90
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	215,709	4.33
土屋 任	千葉県東金市	190,115	3.81
今井利彦	千葉県東金市	189,750	3.81
今井八重子	東京都品川区	168,950	3.39
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.01
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	150,000	3.01
宮田 修	千葉県茂原市	149,335	2.99
中村隆則	千葉県いすみ市	136,875	2.74
株式会社エルマックス	東京都墨田区太平4丁目1番3号	117,000	2.35
計		1,711,734	34.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,977,200	49,772	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		49,772	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,600		20,600	0.41
計		20,600		20,600	0.41

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

会社法155条第7号による普通株式の取得

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	444	516
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,600		20,600	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、長期的な安定配当を実現すべく、事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、当期につきましては普通配当30円に創立75周年の記念配当10円を加えた1株当たり40円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	199,176	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	774	945	934	1,004	1,489
最低(円)	651	698	700	700	902

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,235	1,260	1,440	1,484	1,489
最低(円)	1,121	1,166	1,201	1,261	1,290	1,339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長		中 村 隆 則	昭和14年10月29日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成4年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年7月 当社常務取締役東金支店長 平成13年6月 当社専務取締役東金支店長 平成15年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年8月 当社代表取締役社長 南総建設株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 株式会社南総デマンドサポート代表 取締役社長 平成27年6月 南総総業株式会社取締役 平成28年6月 南総タクシー株式会社取締役 平成28年8月 南総タクシー株式会社代表取締役社 長(現任) 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	136,875
代表取締役 社長		今 井 利 彦	昭和34年3月22日生	昭和57年4月 日本通運株式会社入社 平成14年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 平成16年2月 同社埼玉支店次長 平成17年2月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成25年6月 当社専務取締役管理本部長 平成27年6月 当社取締役副社長管理本部長 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	189,750
専務取締役	営業本部長	今 関 仁 孝	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年6月 当社東金支店営業課長 平成12年9月 当社佐倉配送センター所長 平成13年7月 当社執行役員佐倉配送センター所長 平成17年5月 当社常務執行役員佐倉配送センター 所長 平成21年3月 当社常務執行役員東金支店業務部長 平成25年4月 当社常務執行役員佐倉支店長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成29年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	57,000
専務取締役	茂原中央 支店長	伊 藤 和 久	昭和34年2月23日生	昭和60年10月 当社入社 平成10年5月 当社茂原支店営業課長 平成15年7月 当社本社管理部次長 平成17年5月 当社執行役員総務担当部長 平成21年3月 当社執行役員佐倉配送センター所長 平成24年5月 当社執行役員茂原支店長 平成25年4月 当社執行役員茂原中央支店長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員茂原中央支 店長 平成29年6月 当社専務取締役茂原中央支店長 (現任)	(注)2	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		高橋久美	昭和31年6月27日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年7月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役東金支店長 南総総業株式会社専務取締役 当社取締役（現任） 南総総業株式会社代表取締役社長（現任）	(注)2	28,100
取締役	執行役員 佐倉支店長	平原裕之	昭和36年8月14日生	昭和55年4月 平成9年7月 平成10年9月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年5月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社茂原支店業務課長 当社総務部経理課課長 当社管理部経理課長 当社管理部次長 当社執行役員財務担当部長 当社執行役員千葉支店長 当社執行役員佐倉支店長 当社取締役執行役員佐倉支店長（現任）	(注)2	19,000
取締役 社外		菅野茂徳	昭和34年12月23日生	平成元年4月 平成6年4月 平成13年11月 平成28年6月	弁護士登録 菅野法律事務所設立 アストライ債権回収会社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数
監査役 常勤		鶴岡和雄	昭和18年6月9日生	昭和37年8月 当社入社 昭和58年11月 当社東金支店営業課長 平成13年5月 当社路線事業所長 平成15年6月 南総電子工業株式会社取締役 平成22年8月 株式会社南総デマンドサポート取締役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社南総デマンドサポート監査役 平成27年6月 南総総業株式会社監査役(現任)	(注)4	51,000
監査役 社外		能川浩二	昭和16年4月1日生	昭和49年6月 金沢大学医学部講師 昭和55年7月 金沢医科大学教授 平成元年7月 千葉大学医学部衛生学講座教授 平成18年4月 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成25年4月 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進連絡事務所代表 平成26年4月 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健総合支援センター所長 平成28年4月 独立行政法人労働者健康安全機構 千葉産業保健総合支援センター所長 (現任)	(注)5	8,000
監査役 社外		大坪照康	昭和46年5月21日生	平成6年4月 株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 平成13年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 認定NPO法人ラブ&ハーモニー基金 理事(現任) 平成26年6月 株式会社ファンティック監査役 (現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3,400
監査役 社外		菊地豊	昭和23年4月18日生	昭和46年4月 日本通運株式会社入社 平成13年5月 同社京浜自動車支店長 平成16年6月 株式会社日通総合研究所取締役 平成19年3月 台湾宅配通股份有限公司副總經理 平成23年4月 同社顧問 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						513,125

- (注) 1 取締役菅野茂徳は、社外取締役であります。
- 2 取締役中村隆則、今井利彦、今関仁孝、伊藤和久、高橋久美、平原裕之、菅野茂徳の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役能川浩二、大坪照康、菊地豊は、社外監査役であります。
- 4 監査役鶴岡和雄、大坪照康の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役能川浩二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役菊地豊の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「内部統制基本方針」を定め、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

企業統治の体制

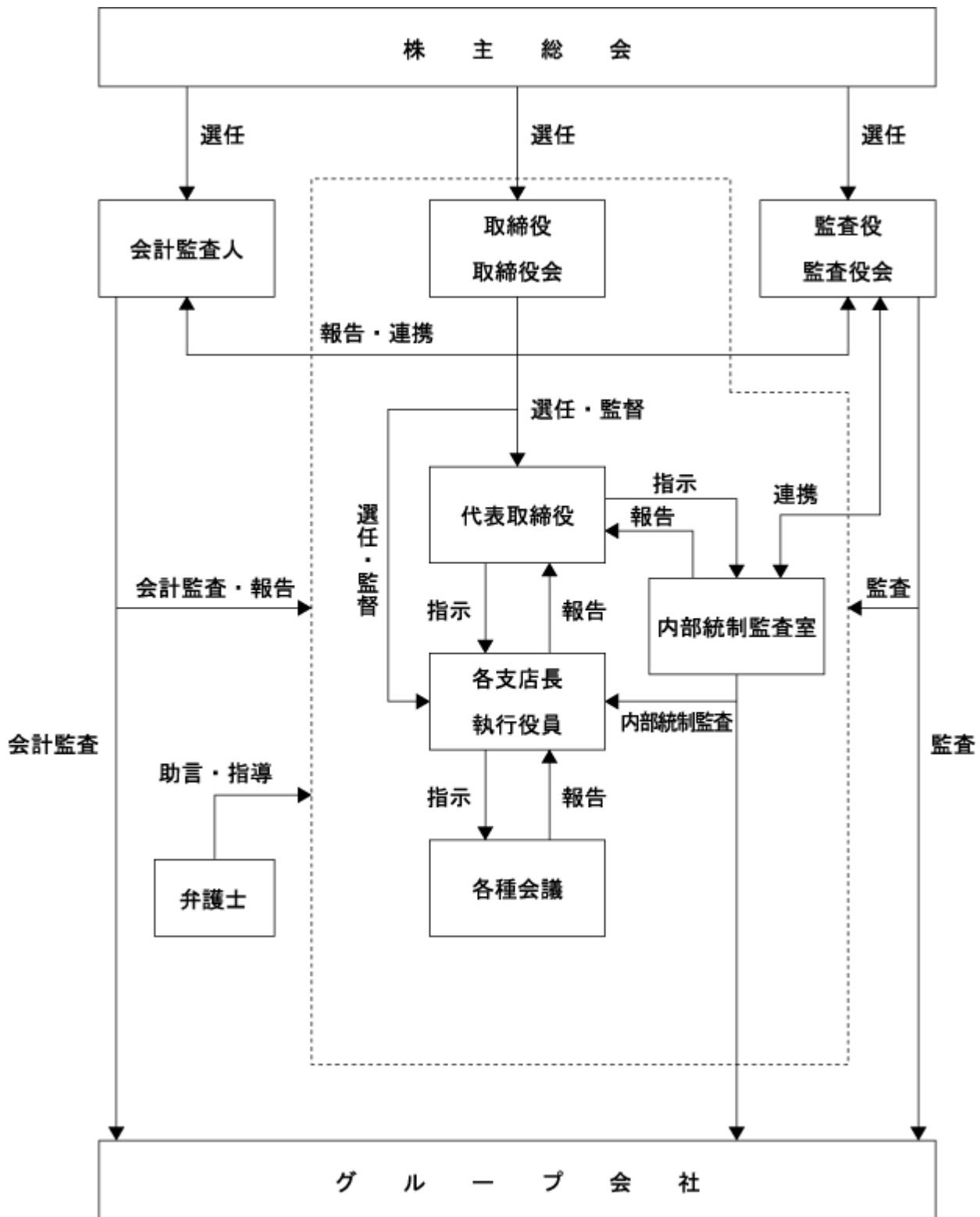
当社は監査役会設置会社であります。具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

内部統制システムの整備状況については、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況については、「リスク管理規程」を制定し内部統制監査室は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制整備については、「内部統制基本方針」において、子会社においても基本方針の各規定を準用することを定め、前述の企業統治の体制を運用するとともに、情報の共有と連絡体制の強化を図っております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



内部統制監査及び監査役監査

当社の内部統制監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部統制監査の組織については、内部統制監査室（員数1名）を設置しており、内部統制監査室は内部統制監査規程に基づき内部統制監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部統制監査を実施しております。

監査役監査の組織については、監査役4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。常勤監査役1名は当社各支店における管理職を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社取締役も歴任し、子会社業務にも精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の全くない他社経営者等であり、会社経営、専門分野における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、経営監督機能を担っております。

監査役監査は法令、定款及び監査役会規程に従い、決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築し、更には、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部統制監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部統制監査計画により実施される内部統制監査に同行し、内部統制監査室が行う監査の確認を行うほか、内部統制監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部統制監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。また、監査役会が必要とする場合には、専属の補助人を置くことのできる旨を規定しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性基準を定めたものではありませんが、その選任については、経歴、知見や当社グループとの関係を踏まえ、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考とし、公正性を保ち、一般株主との利益相反が生じることがないこと等を考慮しております。

また、当社では、社外取締役の有効性、コーポレートガバナンスの強化を勘案し、第107期定時株主総会より社外取締役1名を選任しております。

社外取締役菅野茂徳氏が代表を務める菅野法律事務所と当社グループの間には、顧問契約を締結しておりますが、報酬額は極めて少額であり、意思決定に影響を与えないと考えております。また同氏の兼職先であるアストライ債権回収会社と当社グループの間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。第109期事業年度におきましても、社外監査役3名が取締役会に出席し、取締役会の意思決定に際し、適宜必要な助言を行っております。

3名の社外監査役と当社グループの間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,745	98,370			16,375	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,160	6,360			800	1
社外役員	9,776	7,015			2,761	5

(注) 1 当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員内規により規定された報酬等の額を取締役の報酬は取締役会に諮り、監査役の報酬は監査役の協議により決定するものであります。

2 上記報酬額等の額には、平成29年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金支給額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
11,405	3	主に基幹支店長職に就いております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 277,356千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	63,298	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	115,632	66,141	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	27,060	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	8,160	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	40,650	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	10,606	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	6,580	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	330	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	75,693	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	11,885	84,626	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	29,440	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	11,200	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	41,800	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	10,473	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	4,922	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	489	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、同監査法人による会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は奈尾光浩氏、青柳淳一氏の2名であり、この他に補助者として公認会計士4名、その他4名が従事しております。

また、当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,900		28,000	
連結子会社				
計	26,900		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,032	3,301,020
受取手形及び営業未収金	1,713,043	1,964,070
繰延税金資産	96,779	105,131
その他	106,284	79,879
貸倒引当金	139	461
流動資産合計	4,831,000	5,449,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 19,557,980	1 19,384,990
減価償却累計額	12,826,579	13,074,630
建物及び構築物（純額）	6,731,401	6,310,360
機械装置及び運搬具	2,419,673	2,543,313
減価償却累計額	2,195,651	2,242,720
機械装置及び運搬具（純額）	224,022	300,593
土地	1 13,755,235	1 13,732,109
建設仮勘定	-	10,503
その他	746,362	736,916
減価償却累計額	587,206	587,580
その他（純額）	159,156	149,336
有形固定資産合計	20,869,815	20,502,902
無形固定資産		
投資その他の資産	159,447	167,614
投資有価証券	374,256	415,817
繰延税金資産	278,411	248,226
その他	192,128	190,239
貸倒引当金	22,718	23,570
投資その他の資産合計	822,078	830,712
固定資産合計	21,851,341	21,501,229
資産合計	26,682,341	26,950,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	485,127	855,892
短期借入金	1 2,084,340	1 2,027,400
1年内返済予定の長期借入金	1 804,108	1 782,148
未払法人税等	313,125	290,045
賞与引当金	205,140	230,436
その他	1,160,806	1,115,531
流動負債合計	5,052,647	5,301,453
固定負債		
長期借入金	1 4,395,934	1 3,593,180
繰延税金負債	63,428	65,381
役員退職慰労引当金	285,123	277,487
退職給付に係る負債	286,890	299,259
資産除去債務	27,046	27,659
長期預り保証金	1 587,997	1 561,979
固定負債合計	5,646,420	4,824,947
負債合計	10,699,067	10,126,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	14,812,111	15,627,045
自己株式	14,493	15,010
株主資本合計	15,833,704	16,648,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,460	176,235
その他の包括利益累計額合計	149,460	176,235
非支配株主持分	108	112
純資産合計	15,983,273	16,824,469
負債純資産合計	26,682,341	26,950,870

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収入	12,502,282	13,493,142
営業支出	10,429,054	11,272,512
営業総利益	2,073,228	2,220,629
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	328,889	329,820
賞与引当金繰入額	11,748	10,655
退職給付費用	7,555	6,878
役員退職慰労引当金繰入額	24,262	27,773
租税公課	63,337	68,838
その他	222,968	294,916
一般管理費合計	658,762	738,881
営業利益	1,414,466	1,481,748
営業外収益		
受取利息	360	248
受取配当金	7,427	6,407
保険配当金	3,465	3,167
受取保険金	1,194	3,050
受取手数料	4,132	4,394
車輛売却益	8,184	7,245
助成金収入	7,105	10,978
違約金収入	-	12,493
その他	2,732	1,498
営業外収益合計	34,603	49,485
営業外費用		
支払利息	55,621	50,840
その他	2,210	18
営業外費用合計	57,831	50,858
経常利益	1,391,238	1,480,375
特別利益		
固定資産売却益	1 180	1 -
特別利益合計	180	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,037	2 22,493
減損損失	3 39,442	3 23,126
特別損失合計	40,479	45,619
税金等調整前当期純利益	1,350,938	1,434,755
法人税、住民税及び事業税	455,020	459,100
法人税等調整額	12,641	11,322
法人税等合計	442,378	470,422
当期純利益	908,559	964,333
非支配株主に帰属する当期純利益	1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	908,557	964,329

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	908,559	964,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,603	26,774
その他の包括利益合計	44,603	26,774
包括利益	953,163	991,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	953,161	991,103
非支配株主に係る包括利益	1	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1 日至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	13,983,235	14,248	15,005,072
当期変動額					
剰余金の配当			79,681		79,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			908,557		908,557
自己株式の取得				244	244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	828,876	244	828,631
当期末残高	538,500	497,585	14,812,111	14,493	15,833,704

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	104,857	104,857	106	15,110,036
当期変動額				
剰余金の配当				79,681
親会社株主に帰属する 当期純利益				908,557
自己株式の取得				244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,603	44,603	1	44,605
当期変動額合計	44,603	44,603	1	873,236
当期末残高	149,460	149,460	108	15,983,273

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	14,812,111	14,493	15,833,704
当期変動額					
剰余金の配当			149,395		149,395
親会社株主に帰属する 当期純利益			964,329		964,329
自己株式の取得				516	516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	814,934	516	814,417
当期末残高	538,500	497,585	15,627,045	15,010	16,648,121

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	149,460	149,460	108	15,983,273
当期変動額				
剰余金の配当				149,395
親会社株主に帰属する 当期純利益				964,329
自己株式の取得				516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,774	26,774	4	26,778
当期変動額合計	26,774	26,774	4	841,195
当期末残高	176,235	176,235	112	16,824,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,350,938	1,434,755
減価償却費	723,603	744,949
減損損失	39,442	23,126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,662	7,636
賞与引当金の増減額(は減少)	2,548	25,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,344	1,173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,582	12,369
受取利息及び受取配当金	11,253	9,824
支払利息	55,621	50,840
有形固定資産除売却損益(は益)	7,326	15,247
営業債権の増減額(は増加)	147,570	252,188
たな卸資産の増減額(は増加)	39,493	2,377
営業債務の増減額(は減少)	12,140	370,765
未払消費税等の増減額(は減少)	443	52,734
預り保証金の増減額(は減少)	39,691	13,524
その他	25,720	93,055
小計	2,050,531	2,543,517
利息及び配当金の受取額	11,315	9,825
利息の支払額	55,262	49,913
法人税等の支払額	428,164	473,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,419	2,029,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,338,000	1,271,800
定期預金の払戻による収入	1,348,800	1,296,600
投資有価証券の取得による支出	2,192	2,322
有形固定資産の取得による支出	767,611	518,738
保険積立金の積立による支出	1	0
その他の収入	8,156	7,479
その他の支出	55,063	98,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,912	587,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,790	56,940
長期借入れによる収入	620,000	-
長期借入金の返済による支出	829,190	824,714
自己株式の取得による支出	244	516
配当金の支払額	79,681	149,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,907	1,031,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,600	410,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,431	2,194,032
現金及び現金同等物の期末残高	2,194,032	2,604,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の3社であり、全て連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に係る包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,073,110千円	1,932,873千円
土地	10,990,335	10,967,208
計	13,063,445	12,900,081

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,959,340千円	1,907,300千円
1年内返済予定の長期借入金	736,860	714,900
長期借入金	3,597,114	2,861,608
長期預り保証金	261,028	240,232
計	6,554,342	5,724,040

2 保証債務

全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
全国地区通運事業協同組合	110,418千円	30,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(売却益)		
機械装置及び運搬具	180千円	
計	180	

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	161千円	3,527千円
有形固定資産その他	876	438
解体費用		18,527
計	1,037	22,493

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	その他	金額
賃貸用不動産	千葉県東金市	建物及び構築物	遊休資産	39,442千円

(経緯)

将来の使用見込を検討した結果、建物等を解体することを決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、当該資産の処分可能性を考慮し、0円と評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	その他	金額
事業用土地	千葉県東金市	土地	遊休地	23,126千円

(経緯)

市場価格が下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,189千円	39,237千円
組替調整額		
税効果調整前	65,189	39,237
税効果額	20,585	12,463
その他有価証券評価差額金	44,603	26,774
その他の包括利益合計	44,603	26,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,887	269		20,156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 269株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,681	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,395	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,156	444		20,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,395	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,176	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,915,032千円	3,301,020千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	721,000	696,200
現金及び現金同等物	2,194,032	2,604,820

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	200,665	200,665
期末残高	237,214	237,214

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	212,396	212,396
期末残高	225,483	225,483

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	17,060千円	19,974千円
1年超	340,467	320,493
計	357,528	340,467

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取リース料	78,133千円	78,133千円
減価償却費	12,432	11,730
受取利息相当額	63,561	61,072

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	50,884千円	49,321千円
1年超	135,083	109,987
計	185,968	159,308

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	84,421千円	84,421千円
1年超	569,932	485,510
計	654,354	569,932

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書入手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,915,032	2,915,032	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,713,043	1,713,043	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	355,544	355,544	
資産計	4,983,620	4,983,620	
(1) 支払手形及び営業未払金	485,127	485,127	
(2) 短期借入金	2,084,340	2,084,340	
(3) 長期借入金	5,200,042	5,200,656	614
負債計	7,769,509	7,770,123	614

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,301,020	3,301,020	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,964,070	1,964,070	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	397,105	397,105	
資産計	5,662,196	5,662,196	
(1) 支払手形及び営業未払金	855,892	855,892	
(2) 短期借入金	2,027,400	2,027,400	
(3) 長期借入金	4,375,328	4,374,968	359
負債計	7,258,620	7,258,261	359

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	18,712	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,915,032			
受取手形及び営業未収金	1,713,043			
合計	4,628,075			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,301,020			
受取手形及び営業未収金	1,964,070			
合計	5,265,091			

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,084,340					
長期借入金	804,108	809,648	694,008	534,031	447,177	1,911,070
合計	2,888,448	809,648	694,008	534,031	447,177	1,911,070

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,027,400					
長期借入金	782,148	694,008	534,031	447,177	418,776	1,499,188
合計	2,809,548	694,008	534,031	447,177	418,776	1,499,188

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	355,544	144,976	210,567
小計	355,544	144,976	210,567
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	355,544	144,976	210,567

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	392,183	142,195	249,987
小計	392,183	142,195	249,987
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,922	5,103	181
小計	4,922	5,103	181
合計	397,105	147,299	249,805

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	734,131	738,406
勤務費用	66,217	66,349
利息費用	5,719	5,732
数理計算上の差異の発生額	611	271
退職給付の支払額	67,050	57,249
退職給付債務の期末残高	738,406	752,968

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	454,824	451,516
期待運用収益	7,602	7,536
数理計算上の差異の発生額	6,226	5,877
事業主からの拠出額	36,495	35,274
退職給付の支払額	41,178	34,741
年金資産の期末残高	451,516	453,708

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	738,406	752,968
年金資産	451,516	453,708
	286,890	299,259
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,890	299,259
退職給付に係る負債	286,890	299,259
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286,890	299,259

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	66,217	66,349
利息費用	5,719	5,732
期待運用収益	7,602	7,536
数理計算上の差異の費用処理額	5,614	5,606
確定給付制度に係る退職給付費用	69,949	70,152

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,423千円	18,445千円
賞与引当金	73,884	82,040
その他	5,716	4,645
小計	100,023	105,131
評価性引当額	3,244	
合計	96,779	105,131

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	8,397千円	8,304千円
貸倒引当金	5,232	5,579
役員退職慰労引当金	89,810	86,516
有形固定資産の未実現利益	174,568	167,310
退職給付に係る負債	86,405	90,148
減損損失	233,858	224,138
その他	27,396	29,669
小計	625,668	611,667
評価性引当額	278,992	287,968
合計	346,675	323,698
繰延税金負債との相殺	68,264	75,472
繰延税金資産(固定)の純額	278,411千円	248,226千円

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	38,662千円	35,575千円
資本連結による土地評価差額	24,323	24,323
資産除去債務に対応する除去費用	4,233	4,016
その他有価証券評価差額金	61,106	73,570
その他	3,367	3,367
合計	131,692	140,853
繰延税金資産との相殺	68,264	75,472
繰延税金負債(固定)の純額	63,428千円	65,381千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
住民税均等割	1.0	1.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	1.1
評価性引当額の増減	0.3	0.5
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.7%	32.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗、事務所及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は994,841千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業支出に計上)であります。減損損失は39,442千円(特別損失に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,048,335千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業支出に計上)であります。減損損失は23,126千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	16,679,379	16,902,590
	期中増減額	223,210	324,562
	期末残高	16,902,590	16,578,027
期末時価		15,540,501	15,537,050

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は長柄町の長柄物流センター、佐倉市の倉庫取得であり、主な減少は資産減価償却であります。

当連結会計年度の主な減少は資産減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社グループの建物等の建築及び修繕を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	4,616,030	2,753,245	3,603,153	901,668	276,535	12,150,633	351,648	12,502,282
セグメント間の 内部営業収入 又は振替高	1,972		2,139	5,220	911,618	920,950	3,797	924,748
計	4,618,003	2,753,245	3,605,293	906,888	1,188,154	13,071,584	355,446	13,427,030
セグメント利益	353,181	800,315	130,245	575,149	113,444	1,972,335	7,160	1,979,496
その他の項目								
減価償却費	155,968	435,421	3,500	121,319	761	716,971	15,983	732,954
減損損失				40,178		40,178		40,178

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	4,726,439	2,905,899	3,773,056	943,920	772,152	13,121,469	371,673	13,493,142
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	4,171		1,584	5,340	257,323	268,418	4,370	272,788
計	4,730,611	2,905,899	3,774,640	949,260	1,029,475	13,389,888	376,043	13,765,931
セグメント利益	369,902	812,953	182,268	621,131	101,104	2,087,360	2,404	2,089,765
その他の項目								
減価償却費	171,968	439,262	5,591	103,906	1,025	721,754	22,235	743,989

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,071,584	13,389,888
「その他」の区分の営業収入	355,446	376,043
セグメント間取引消去	924,748	272,788
連結財務諸表の営業収入	12,502,282	13,493,142

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,972,335	2,087,360
「その他」の区分の利益	7,160	2,404
セグメント間取引消去	35,329	22,292
全社費用(注)	529,700	630,308
連結財務諸表の営業利益	1,414,466	1,481,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	716,971	721,754	15,983	22,235	9,351	959	723,603	744,949
減損損失	40,178				736	23,126	39,442	23,126

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引に係る未実現損益の消去であります。

2. 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,804,261	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,752,312	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接2.7	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	30,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,209円57銭	3,378円79銭

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	182円44銭	193円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	908,557	964,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	908,557	964,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,980	4,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,084,340	2,027,400	0.5	
1年以内に返済予定の 長期借入金	804,108	782,148	0.8	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	4,395,934	3,593,180	0.8	平成31年～平成43年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
従業員預り金	107,154	117,739	1.5	
合計	7,391,536	6,520,467		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	694,008	535,697	447,177	418,776

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	3,257,632	6,542,474	9,654,935	13,493,142
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	411,720	772,365	1,060,235	1,434,755
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	273,172	517,913	708,110	964,329
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.86	104.00	142.20	193.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.86	49.15	38.20	51.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,096	2,140,225
受取手形	90,006	134,884
営業未収金	2 1,296,771	2 1,306,799
貯蔵品	9,195	9,869
前払費用	42,911	48,228
繰延税金資産	73,826	84,765
その他	2 38,047	2 36,543
貸倒引当金	98	416
流動資産合計	3,469,756	3,760,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,720,814	1 13,560,124
減価償却累計額	9,305,349	9,385,468
建物(純額)	4,415,465	4,174,656
構築物	3,578,757	3,570,099
減価償却累計額	2,966,749	3,016,606
構築物(純額)	612,008	553,493
車両運搬具	2,217,137	2,342,190
減価償却累計額	2,001,114	2,054,996
車両運搬具(純額)	216,022	287,194
工具、器具及び備品	701,275	692,227
減価償却累計額	562,618	560,567
工具、器具及び備品(純額)	138,657	131,660
土地	1 12,804,663	1 12,781,537
建設仮勘定	-	10,503
有形固定資産合計	18,186,817	17,939,044
無形固定資産		
借地権	24,751	24,751
ソフトウェア	4,960	124,654
ソフトウェア仮勘定	108,770	-
その他	13,463	11,655
無形固定資産合計	151,946	161,061
投資その他の資産		
投資有価証券	241,539	277,356
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	17,890	17,890
関係会社長期貸付金	31,476	18,080
破産更生債権等	17,498	18,660
繰延税金資産	147,909	124,935
差入保証金	47,748	51,498
その他	97,065	89,598
貸倒引当金	22,718	23,570
投資その他の資産合計	1,473,059	1,469,099
固定資産合計	19,811,822	19,569,205
資産合計	23,281,579	23,330,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 442,076	2 564,456
短期借入金	1 2,069,340	1 2,012,400
1年内返済予定の長期借入金	1 711,864	1 689,904
未払金	2 133,912	2 53,772
未払費用	300,177	322,219
未払法人税等	236,654	246,705
未払消費税等	97,182	106,776
前受金	87,909	89,469
預り金	90,420	159,562
賞与引当金	162,000	189,000
その他	153,780	151,959
流動負債合計	4,485,318	4,586,225
固定負債		
長期借入金	1 3,367,904	1 2,657,394
退職給付引当金	270,849	282,082
役員退職慰労引当金	168,790	185,666
資産除去債務	27,046	27,659
長期預り保証金	1 520,278	1 494,474
固定負債合計	4,354,867	3,647,276
負債合計	8,840,186	8,233,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90,427	83,406
別途積立金	10,550,000	11,050,000
繰越利益剰余金	2,612,524	2,752,287
利益剰余金合計	13,343,988	13,976,729
自己株式	14,493	15,010
株主資本合計	14,365,580	14,997,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,812	98,797
評価・換算差額等合計	75,812	98,797
純資産合計	14,441,393	15,096,602
負債純資産合計	23,281,579	23,330,104

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	4,618,003	4,730,611
倉庫事業収入	2,657,262	2,825,309
附帯事業収入	2,028,110	2,197,867
その他の事業収入	836,751	882,075
営業収入合計	10,140,128	10,635,863
営業支出		
自動車運送事業支出	4,260,762	4,360,681
倉庫事業支出	1,890,829	2,043,488
附帯事業支出	1,962,239	2,108,024
その他事業支出	310,468	314,360
営業支出合計	8,424,299	8,826,556
営業総利益	1,715,828	1,809,307
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	239,152	250,710
賞与引当金繰入額	11,498	10,405
退職給付費用	7,555	6,878
福利厚生費	52,648	55,127
役員退職慰労引当金繰入額	13,500	18,561
減価償却費	16,736	27,953
租税公課	60,233	66,438
支払報酬	29,908	31,228
その他	129,915	197,925
一般管理費合計	561,150	665,228
営業利益	1,154,678	1,144,078
営業外収益		
受取利息	741	527
受取配当金	1 21,270	1 44,584
受取手数料	1 20,850	1 20,731
受取保険金	694	1,498
助成金収入	6,231	8,547
車輛売却益	8,184	7,222
違約金収入	-	12,493
その他	5,695	4,772
営業外収益合計	63,667	100,378
営業外費用		
支払利息	48,988	44,004
その他	2,190	0
営業外費用合計	51,178	44,004
経常利益	1,167,167	1,200,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 180	2 -
特別利益合計	180	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 4,752	3 24,765
減損損失	40,178	23,126
特別損失合計	44,931	47,892
税引前当期純利益	1,122,415	1,152,561
法人税、住民税及び事業税	350,700	368,900
法人税等調整額	1,675	1,524
法人税等合計	352,375	370,424
当期純利益	770,039	782,136

【営業支出明細表】
自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,765,291	41.4		1,873,350	43.0
経費							
1 燃油費		227,245			270,547		
2 備車費		1,518,656			1,465,233		
3 減価償却費		162,973			178,065		
4 その他		586,596	2,495,471	58.6	573,484	2,487,331	57.0
営業支出合計			4,260,762	100.0		4,360,681	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			507,574	26.8		486,985	23.8
経費							
1 借庫料		549,888			607,145		
2 減価償却費		318,543			312,828		
3 その他		514,822	1,383,254	73.2	636,530	1,556,503	76.2
営業支出合計			1,890,829	100.0		2,043,488	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,453,117	74.1		1,543,163	73.2
経費							
1 作業委託費		327,207			366,948		
2 減価償却費		6,049			5,712		
3 その他		175,865	509,122	25.9	192,200	564,861	26.8
営業支出合計			1,962,239	100.0		2,108,024	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			35,946	11.6		39,349	12.5
経費							
1 減価償却費		94,165			80,513		
2 租税公課		67,034			64,090		
3 その他		113,322	274,522	88.4	130,407	275,011	87.5
営業支出合計			310,468	100.0		314,360	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	98,296	10,050,000	2,414,297	12,653,630
当期変動額							
剰余金の配当						79,681	79,681
当期純利益						770,039	770,039
固定資産圧縮積立金の取崩				7,868		7,868	
別途積立金の積立					500,000	500,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				7,868	500,000	198,226	690,357
当期末残高	538,500	497,585	91,035	90,427	10,550,000	2,612,524	13,343,988

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,248	13,675,467	54,280	13,729,748
当期変動額				
剰余金の配当		79,681		79,681
当期純利益		770,039		770,039
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	244	244		244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,532	21,532
当期変動額合計	244	690,113	21,532	711,645
当期末残高	14,493	14,365,580	75,812	14,441,393

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	90,427	10,550,000	2,612,524	13,343,988
当期変動額							
剰余金の配当						149,395	149,395
当期純利益						782,136	782,136
固定資産圧縮積立金の取崩				7,020		7,020	
別途積立金の積立					500,000	500,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				7,020	500,000	139,762	632,741
当期末残高	538,500	497,585	91,035	83,406	11,050,000	2,752,287	13,976,729

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,493	14,365,580	75,812	14,441,393
当期変動額				
剰余金の配当		149,395		149,395
当期純利益		782,136		782,136
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	516	516		516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,984	22,984
当期変動額合計	516	632,224	22,984	655,208
当期末残高	15,010	14,997,805	98,797	15,096,602

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,930,616千円	1,798,381千円
土地	10,818,394	10,818,394
計	12,749,011	12,616,775

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,944,340千円	1,892,300千円
1年内返済予定の長期借入金	711,864	689,904
長期借入金	3,367,904	2,657,394
長期預り保証金	261,028	240,232
計	6,285,136	5,479,830

2 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
営業未収金	99,459千円	60,542千円
その他	19,726	19,726
計	119,186	80,268
流動負債		
営業未払金	19,631千円	39,111千円
未払金	49,838	15,784
計	69,469	54,895

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務、及び全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
南総総業(株)	521,900千円	477,980千円
全国地区通運事業協同組合	110,418	30,000

(損益計算書関係)

1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	16,000千円	40,000千円
受取手数料	18,000	18,000
計	34,000	58,000

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(売却益)		
工具、器具及び備品	180千円	千円
計	180	

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(除却損)		
建物	千円	3,456千円
構築物	159	71
工具、器具及び備品	556	438
解体費用	4,037	20,800
計	4,752	24,765

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額894,650千円、当事業年度の貸借対照表計上額894,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,794千円	15,039千円
賞与引当金	56,827	65,657
その他	3,205	4,067
合計	73,826千円	84,765千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	6,585千円	6,492千円
貸倒引当金	5,232	5,579
役員退職慰労引当金	50,473	55,461
退職給付引当金	80,983	84,342
減損損失	176,751	166,986
資産除去債務	8,086	8,270
その他	15,125	17,057
小計	343,239	344,191
評価性引当額	127,371	144,088
合計	215,867	200,102
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	38,662	35,575
資産除去債務に対応する 除去費用	4,233	4,016
その他有価証券評価差額金	25,062	35,573
合計	67,958	75,166
繰延税金資産(固定)の純額	147,909千円	124,935千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率		30.2%
(調整)		
住民税均等割		1.1
交際費等永久に損金に算入され ない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目		1.1
評価性引当額の増減		1.5
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		32.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,720,814	81,020	241,710	13,560,124	9,385,468	318,373	4,174,656
構築物	3,578,757	11,796	20,454	3,570,099	3,016,606	70,240	553,493
車両運搬具	2,217,137	244,421	119,368	2,342,190	2,054,996	173,216	287,194
工具、器具及び備品	701,275	19,734	28,782	692,227	560,567	26,293	131,660
土地	12,804,663		23,126 (23,126)	12,781,537			12,781,537
建設仮勘定		10,503		10,503			10,503
有形固定資産計	33,022,649	367,476	433,441 (23,126)	32,956,683	15,017,638	588,123	17,939,044
無形固定資産							
借地権	24,751			24,751			24,751
ソフトウェア	181,018	134,833		315,852	191,198	15,140	124,654
ソフトウェア仮勘定	108,770		108,770				
その他	47,739			47,739	36,084	1,808	11,655
無形固定資産計	362,280	134,833	108,770	388,343	227,282	16,948	161,061

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用貨物自動車30台 233,695 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 事務所用建物解体 220,933 千円

3. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,817	1,578		408	23,987
賞与引当金	162,000	189,000	162,000		189,000
役員退職慰労引当金	168,790	18,561	1,685		185,666

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第108期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第108期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第109期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に
基づく臨時報告書 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 柳 淳 一
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南総通運株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。